

正

健康保険 事業所関係変更(訂正)届(処理票)

Table with 5 columns: 常務理事, 事務長, 課長, 係長, 係員

◎記入の方法は3枚目に書いてありますのでよくお読みください。
◎「※」印欄は記入しないでください。

Main form with multiple sections: ①事業所整理記号, ②事業所番号, ④業態区分, ⑥※適用区分, ⑧電話番号, ⑩事業主又は代表者の氏名, ⑦事業主又は代表者の住所・電話番号, ⑪変更年月日, ⑫※全喪原因, ⑭昇給月, ⑮賞与支払予定月, ⑯現物給与の種類, ⑰事業主代理人, ⑱社会保険労務士コード, ⑲社会保険労務士名, ⑳健康保険組合名, ㉑会社法人等番号, ㉒法人番号, ㉓個人・法人等区分, ㉔本・支店区分, ㉕内・外国区分, ㉖備考

事業所所在地, 事業所名称, 事業主氏名, 電話番号

令和 年 月 日 提出, 受付日付印, 社会保険労務士の提出代行者印

副

健康保険 事業所関係変更(訂正)届(処理票)

① 事業所整理記号		② 事業所番号		業態区分		⑥※ 適用区分 強制 0. 任適 1. 任単 2. 国等の事業所 (4を除く) 3. 債権管理法適用除 4. 外事業所				⑧ 電話番号 変更後 変更前					
⑩ 事業主又は代表者の氏名 変更後 (フリガナ) (氏) (名) 変更前 (氏) (名)				⑦ 事業主又は代表者の住所・電話番号 〒 - 電話 - -				④ 変更年月日 令和 年 月 日							
⑫※ 全喪原因		⑭ 昇給月		⑯ 賞与支払予定月		⑮ 現物給与の種類		⑳ 事業主代理人		㉑ 算定基礎届用紙作成		㉒ 賞与届用紙作成		㉓ ※提出形態表示	
解散 1. 任適脱退認可 4. 休業 2. 認定全喪 5. 合併 3. その他 7.		1回目 2回目 3回目 4回目 月 月 月 月		1回目 2回目 3回目 4回目 月 月 月 月		食事 1. 定期券 4. 住宅 2. その他 5. 被服 3. ()		無 0 有 1		要 0 不要 1 CD要 2		要 0 不要 1 CD要 2		無 # 有 1	
⑰ 事業主代理人の氏名		⑱ 事業主代理人の住所		⑲ 選(解)任年月日		㉔ 社会保険労務士コード		㉕ 社会保険労務士名							
変更後		〒 -		令和 年 月 日選任											
変更前		〒 -		令和 年 月 日解任		㉖ 年金委員名 1 (フリガナ) (氏) (名)		㉗ 年金委員名 2 (フリガナ) (氏) (名)							
⑳ 健康保険組合名		㉘ 会社法人等番号 (㉙ 変更年月日 令和 年 月 日)				㉚ 法人番号 (㉛ 変更年月日 令和 年 月 日)									
(フリガナ)		㉜ 変更前		㉝ 変更後		㉞ 変更前		㉟ 変更後							
健康保険組合															
㉟ 個人・法人等区分		㊱ 本・支店区分		㊲ 内・外国区分		㊳ 備考									
㊴ 変更前 1. 法人事業所 3. 国・地方公共団体 2. 個人事業所		㊴ 変更前 1. 本店 2. 支店		㊴ 変更前 1. 内国法人 2. 外国法人											
㊴ 変更後 1. 法人事業所 3. 国・地方公共団体 2. 個人事業所		㊴ 変更後 1. 本店 2. 支店		㊴ 変更後 1. 内国法人 3. 外国法人											
事業所所在地		〒 -		令和 年 月 日 提出				確認日付印							
事業所名称				社会保険労務士の提出代行者印											
事業主氏名		㊵ () 局 番						㊶							
電話番号															

【記入の方法】

1. ①及び②は必ず記入してください。その他の欄については、変更があった場合のみ記入してください。
2. ⑧の電話番号の市外局番と市内局番及び市内局番と加入番号の間には「-」を記入してください。
3. ⑭及び⑯は次のように記入してください。

(例) 昇給月が6月と12月の場合

月	月	月	月
06	12		

4. ⑱の現物給与とは、食事、住宅貸与、被服支給及び定期券支給など報酬の一部又は全部を通貨以外のもので支給する場合です。該当する文字全てを○印で囲んでください。
5. ⑳は該当する文字を○印で囲んでください。
6. ㉑㉒㉓㉔に変更がある場合は、「変更前」と「変更後」それぞれの欄に記入又は該当する項目を○で囲んでください。なお、㉑㉒に変更がある場合は、あわせて変更年月日を記入してください。
7. 事業主の押印については、署名（自筆）の場合は省略できます。

【添付書類】

1. 平成28年1月以降、法人番号を変更する場合は、法人番号が確認できる通知書等のコピーを添付してください。
2. 会社法人等番号を変更する場合は、法人登記簿謄本のコピーを添付してください。